



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社ミツバ

上場取引所 東

コード番号 7280

URL <https://www.mitsuba.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 日野 貞実

問合せ先責任者（役職名） 経理部長

（氏名） 荻野 晃嗣

（TEL） 0277-52-0113

半期報告書提出予定日 2025年11月12日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	167,335	△2.0	9,938	△3.2	10,287	17.1	6,520	△3.8
2025年3月期中間期	170,730	2.8	10,265	47.1	8,784	2.9	6,780	50.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 7,295百万円（－％） 2025年3月期中間期 △36百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	133.40	123.25
2025年3月期中間期	146.97	138.61

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	331,625	116,888	31.0
2025年3月期	333,534	110,886	28.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 102,807百万円 2025年3月期 95,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	320,000	△8.4	16,000	△23.6	15,000	△24.2	8,000	△32.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	46,154,016株	2025年3月期	45,581,809株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	170,149株	2025年3月期	826,406株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	45,945,479株	2025年3月期中間期	44,755,731株

(注) 2024年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社タツミを完全子会社とする株式交換を行い、新株572,207株の発行及び自己株式579,553株を割当交付しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年11月14日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
D種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0.00	—	2,959,726.03	2,959,726.03
2026年 3 月期	—	0.00			
2026年 3 月期(予想)			—	3,900,000.00	3,900,000.00

(注) 上記のD種類株式の発行数は200株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループが関連する自動車業界では、減速傾向にある世界経済、インフレや地政学リスク、米国の追加関税政策が大きな影響を与えました。EV市場は各国での補助金縮小や価格競争で伸び悩み、ハイブリッド車(HEV)への回帰が進行。また米国では、現地生産強化で関税回避を図る動きも見られました。

このような状況の下、当社グループにおいては、中期経営計画(2023年度-2027年度)の3年目がスタート、「成長ポートフォリオへのリソースシフト」のフェイズに突入し、重点施策である「モビリティ進化への対応」「経営基盤の強化」「財務体質の健全化」を計画達成に向け引続いて推進しております。

当中間連結会計期間の連結業績は、二輪及び情報サービス事業は好調に推移したものの、四輪生産台数の減少及び円高による為替影響もあったことから、連結売上高は1,673億35百万円(前年同期比2.0%減)となり、連結営業利益は99億38百万円(前年同期比3.2%減)となりました。また、連結経常利益は102億87百万円(前年同期比17.1%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、65億20百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、前述のとおり、売上高は1,556億75百万円(前年同期比2.9%減)となり83億31百万円のセグメント利益(前年同期比9.4%減)となりました。

情報サービス事業は、公共事業セグメント及び社会・産業事業セグメントのすべての製品・サービス分野が堅調に推移したことにより、売上高は103億45百万円(前年同期比22.0%増)となり、セグメント利益は11億52百万円(前年同期比80.1%増)となりました。

その他事業は、公共事業の売上減はあったものの用品販売事業の好調により、売上高は32億4百万円(前年同期比12.7%減)となり、セグメント利益は4億43百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の合計は、3,316億25百万円(前連結会計年度末3,335億34百万円)となり、19億9百万円減少しました。流動資産は2,093億87百万円となり12億60百万円減少し、固定資産は、1,222億37百万円となり6億48百万円減少しました。

流動資産の減少は、受取手形、売掛金及び契約資産が22億73百万円増加し、現金及び預金が36億7百万円減少したことが主な要因であり、固定資産の減少は、建設仮勘定が24億74百万円増加した一方で、機械装置及び運搬具が31億75百万円減少したことが主な要因です。

当中間連結会計期間末における負債の合計は、2,147億37百万円(前連結会計年度末2,226億48百万円)となり、79億10百万円減少しました。流動負債は、1,306億22百万円となり216億58百万円減少し、固定負債は841億14百万円となり137億47百万円増加しました。

流動負債の減少は短期借入金が207億31百万円減少したことによるもので、固定負債の増加は長期借入金が136億21百万円増加したことによるものであり、これらは、金融機関への短期借入金返済及びシンジケートローン組成による短期借入金の長期借入金への借り換えが主な要因です。

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、1,168億88百万円(前連結会計年度末1,108億86百万円)となり、60億1百万円増加しました。これは利益剰余金が54億80百万円増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ34億16百万円減少し937億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、107億66百万円(前年同期は158億9百万円)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益100億91百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、43億34百万円(前年同期は10億40百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出49億72百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、95億22百万円(前年同期は224億58百万円)となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の返済による支出71億8百万円、配当金の支払額13億53百万円(非支配株主への配当金含む)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)連結業績予想につきましては、足下の半導体不足による影響など、外部環境が不透明なことから据置きとさせていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,912	94,305
受取手形、売掛金及び契約資産	47,037	49,310
電子記録債権	1,503	1,067
商品及び製品	9,681	10,252
仕掛品	4,641	6,134
原材料及び貯蔵品	36,229	35,651
その他	13,767	12,700
貸倒引当金	△125	△33
流動資産合計	210,648	209,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,298	85,244
減価償却累計額	△54,649	△54,922
建物及び構築物(純額)	31,648	30,321
機械装置及び運搬具	180,437	175,736
減価償却累計額	△150,985	△149,459
機械装置及び運搬具(純額)	29,451	26,276
工具、器具及び備品	56,795	56,918
減価償却累計額	△52,055	△52,231
工具、器具及び備品(純額)	4,740	4,686
土地	7,477	7,392
リース資産	8,382	8,303
減価償却累計額	△4,185	△4,459
リース資産(純額)	4,196	3,843
建設仮勘定	6,365	8,839
有形固定資産合計	83,881	81,360
無形固定資産		
ソフトウェア	722	730
ソフトウェア仮勘定	74	5
その他	2,317	2,005
無形固定資産合計	3,114	2,741
投資その他の資産		
投資有価証券	16,201	18,043
長期貸付金	2,529	2,467
繰延税金資産	1,324	1,554
長期前払費用	1,039	992
退職給付に係る資産	13,779	14,080
その他	1,016	997
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	35,890	38,135
固定資産合計	122,886	122,237
資産合計	333,534	331,625

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,634	20,939
電子記録債務	3,064	2,999
短期借入金	98,668	77,937
未払金及び未払費用	13,862	12,812
未払法人税等	2,309	2,509
賞与引当金	4,834	4,287
役員賞与引当金	26	35
製品保証引当金	1,240	1,979
事業構造改善引当金	538	456
その他の引当金	217	80
その他	6,885	6,585
流動負債合計	152,281	130,622
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	51,882	65,503
繰延税金負債	6,916	7,885
退職給付に係る負債	3,501	3,467
その他	7,066	6,257
固定負債合計	70,366	84,114
負債合計	222,648	214,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,129	15,003
利益剰余金	56,237	61,717
自己株式	△604	△124
株主資本合計	74,762	81,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,452	3,675
為替換算調整勘定	20,243	19,005
退職給付に係る調整累計額	△1,760	△1,469
その他の包括利益累計額合計	20,935	21,210
非支配株主持分	15,188	14,080
純資産合計	110,886	116,888
負債純資産合計	333,534	331,625

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	170,730	167,335
売上原価	144,106	141,188
売上総利益	26,623	26,147
販売費及び一般管理費	16,358	16,208
営業利益	10,265	9,938
営業外収益		
受取利息	986	973
受取配当金	309	261
持分法による投資利益	214	341
為替差益	—	325
その他	892	811
営業外収益合計	2,403	2,713
営業外費用		
支払利息	1,186	1,378
株式交付費	215	—
為替差損	1,401	—
支払手数料	569	372
その他	511	614
営業外費用合計	3,884	2,364
経常利益	8,784	10,287
特別利益		
固定資産売却益	96	87
子会社株式売却益	419	—
その他	12	2
特別利益合計	527	89
特別損失		
減損損失	18	23
固定資産除却損	108	80
事業構造改善費用	89	52
事業構造改善引当金繰入額	—	49
和解金	—	50
その他	42	30
特別損失合計	258	285
税金等調整前中間純利益	9,054	10,091
法人税等	1,636	3,155
中間純利益	7,417	6,935
非支配株主に帰属する中間純利益	637	415
親会社株主に帰属する中間純利益	6,780	6,520

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	7,417	6,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,563	1,249
為替換算調整勘定	△6,289	△963
退職給付に係る調整額	138	298
持分法適用会社に対する持分相当額	260	△224
その他の包括利益合計	△7,454	359
中間包括利益	△36	7,295
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△378	6,795
非支配株主に係る中間包括利益	341	500

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,054	10,091
減価償却費	7,951	6,857
受取利息及び受取配当金	△1,296	△1,234
支払利息	1,186	1,378
持分法による投資損益(△は益)	△214	△341
有形固定資産売却損益(△は益)	△89	△80
売上債権の増減額(△は増加)	△935	△2,035
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,104	△1,398
仕入債務の増減額(△は減少)	2,480	52
その他	1,942	554
小計	18,975	13,843
利息及び配当金の受取額	1,291	1,235
利息の支払額	△1,205	△1,344
法人税等の支払額	△3,251	△2,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,809	10,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,897	△4,972
有形固定資産の売却による収入	354	146
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	3	0
貸付けによる支出	△724	△671
貸付金の回収による収入	814	685
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,168	203
その他	250	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	△4,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,914	△321
長期借入れによる収入	32,102	21,238
長期借入金の返済による支出	△22,150	△28,024
社債の償還による支出	△15	—
株式の発行による収入	9,784	—
自己株式の取得による支出	△20,096	△0
配当金の支払額	△868	△1,039
非支配株主への配当金の支払額	△1,224	△314
セール・アンド・リースバックによる収入	1,173	51
その他	△1,250	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,458	△9,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,337	△325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,026	△3,416
現金及び現金同等物の期首残高	101,490	97,142
現金及び現金同等物の中間期末残高	91,463	93,725

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株式交換による子会社株式の取得)

当社は、2024年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社タツミを完全子会社とする株式交換を実施し、新株572,207株の発行及び自己株式579,553株を割当交付いたしました。この結果、資本剰余金が868百万円増加、自己株式が423百万円減少いたしました。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	160,083	7,606	3,039	170,730	—	170,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	258	872	631	1,763	△1,763	—
計	160,342	8,479	3,671	172,493	△1,763	170,730
セグメント利益	9,193	640	422	10,255	9	10,265

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	155,417	9,326	2,591	167,335	—	167,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	257	1,018	612	1,889	△1,889	—
計	155,675	10,345	3,204	169,225	△1,889	167,335
セグメント利益	8,331	1,152	443	9,928	10	9,938

(注) 1. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	41,301	7,606	3,039	51,948
米州	45,491	—	—	45,491
欧州	12,226	—	—	12,226
アジア	43,659	—	—	43,659
中国	17,404	—	—	17,404
顧客との契約から生じる収益	160,083	7,606	3,039	170,730
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	160,083	7,606	3,039	170,730

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	41,500	9,326	2,591	53,418
米州	46,061	—	—	46,061
欧州	11,493	—	—	11,493
アジア	41,534	—	—	41,534
中国	14,827	—	—	14,827
顧客との契約から生じる収益	155,417	9,326	2,591	167,335
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	155,417	9,326	2,591	167,335